備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和62年度	根拠法令・例規等		備前市飲料水供給施設設置条例
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先	担当課（室）	水道課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり		職・氏名	工務係長・梶藤　勲
	小項目	施　策	09 上水道及び簡易水道		電　話	0869-66-9793
事務事業名			05 飲料水供給施設管理運営事業	このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	飲料水供給施設（鴻島）の水道利用者
目　的（何のために）	安全で安心な水道水を安定的に供給するため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	漏水等による無効水量を低減させる。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
飲料水供給施設管理運営事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、施設の点検・修理などの維持管理を行う。	◎

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	7,334	8,592	11,173
	必要人員 人件費		0.38人 3,613	0.31人 3,006	0.22人 2,134
	事業費計		10,947	11,598	13,307
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		7,694	7,309	7,197
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		3,253	4,289	6,110
受益者負担比率		%	70.3%	63.0%	54.1%

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	有収水量	説明	料金収入の対象となった水量		
	結果指標量	㎥	10,153	9,594	9,484
	対前年比	%	—	94.5%	98.9%
	活動コスト	円	10,947,000	11,598,000	13,307,000
	単位当たりコスト		1,078	1,209	1,403

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに着目し、効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
有収率	目標値（A）	51.0	55.0	59.00	59
	実績値（B）	38.5	34.9	28.8	到達目標値
	達成率（B/A）	75.45%	63.45%	48.81%	

成果指標設定の考え方・式や説明

有収率とは有収水量を給水量で除したもので、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合です。
有収率が上がるということは、漏水などの無効水量が減り、水道水の供給が効率よく行われていると言うことです。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**D**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○				
説明	漏水管路の修理等を都度行っているが、有収率が低下を止めるには至っていない。地元との連絡を密にして今後も修繕箇所の発見に努めていく。						

総合評価

水道水は島民の生活には欠かすことの出来ないものである。引き続き水道水の安定給水図るために必要な事業である。

総合評価（A高い / B / C普通 / D / E低い）：**C**

Action

平成26年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				
取組目標	道路部分の管路について、公道と私道の区別を明らかにして、維持管理の負担に関する対応を行う。						